



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,945	29.1	1,280	13.9	1,308	17.0	912	21.8
2020年3月期	7,701	24.4	1,124	33.3	1,118	32.6	749	28.0

(注) 包括利益 2021年3月期 912百万円 (21.8%) 2020年3月期 749百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	154.34	152.99	19.6	16.0	12.9
2020年3月期	127.05	125.90	19.4	17.1	14.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,707	5,108	58.7	863.16
2020年3月期	7,686	4,216	54.9	714.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,108百万円 2020年3月期 4,216百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	546	△88	△207	1,414
2020年3月期	0	△443	1,249	1,164

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	47	6.3	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	47	5.2	1.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		4.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,059	21.3	1,505	17.5	1,519	16.1	997	9.3	168.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,918,411株	2020年3月期	5,899,719株
2021年3月期	399株	2020年3月期	356株
2021年3月期	5,911,937株	2020年3月期	5,895,357株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,319	19.1	947	△6.8	1,038	△1.6	780	4.4
2020年3月期	6,982	19.6	1,016	35.8	1,055	40.4	747	42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	132.05	130.89
2020年3月期	126.83	125.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,216	4,885	59.5	825.46
2020年3月期	7,536	4,124	54.7	699.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,885百万円 2020年3月期 4,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」といいます。）の再拡大に伴い、個人消費の回復は足踏みし、雇用情勢については依然として弱い動きとなっており、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、対面での販売活動は感染症拡大前の水準には戻っていないものの、WEB販路の代理店の販売数が大幅に増加したことで会員数を伸ばすことができ、ストック収入が大きく増加しました。また、モバイルWi-Fiのレンタル事業において、テレワーク導入企業やオンライン授業を導入する学校関係からの申込により利用者が大きく拡大しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高9,945,117千円（前年同期比29.1%増）、営業利益1,280,797千円（同13.9%増）、経常利益1,308,424千円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益912,451千円（同21.8%増）となりました。

#### (MVNO事業)

当社は、「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」（注1）、モバイルWi-Fiのレンタル事業（NETAGE）やMVNE（注2）事業を総称したモバイルWi-Fi事業及びコミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」を中心としたコミュニケーションロボット事業を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

モバイルWi-Fi事業につきまして、感染症拡大により、対面での販売活動は2020年4月から5月の緊急事態宣言中は活動を自粛しました。活動再開後も商業施設の一部において催事活動の休止が継続しており、ソーシャルディスタンス確保等の感染症対策を実施していることもあり、生産性は感染症拡大前の水準を下回る結果となりました。一方で、テレワーク等の需要をWEBからの申込みによる取り込みやYouTubeとのコラボ企画である「地球Wi-Fi」、専用ホームキットと組み合わせることで固定回線の代わりとして利用することができるモバイルWi-Fiを導入したこと、法人の大型契約により新規会員数を大きく伸ばすことができました。なお、第4四半期にて実施した法人の大型契約は、販売手数料等の一過性である費用が先行する事となった為に収益を下げる事となりました。その結果、モバイルWi-Fiの会員数は前年同月比36.2%増加し、ストック収入は大きく増加いたしました。また、モバイルWi-Fiのレンタル事業において、テレワーク導入企業やオンライン授業を導入する学校関係からの申込により、前期に比べ利用者が大きく増え、現時点においても高水準を維持しております。

コミュニケーションロボット事業につきまして、モバイルWi-Fi事業同様に緊急事態宣言中は、活動を自粛しましたが、テレビなどのメディアで取り上げられる機会が増えた事で、認知度が向上し、生産性の水準は落とさず、販売スタッフ数が増加したことで販売数は前年同期を上回りました。また、当連結会計年度より開始した「ロボホンPrime」は、会員価格でのアクセサリ等の購入やロボホンの操作サポート等、いくつかの特典がセットになっており、顧客の長期利用及び満足度向上に繋がるサービスとして数多くの顧客にご利用いただいております。

以上のことから、当連結会計年度末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2021年3月末	2020年3月末	前年同月比
ONLYSERVICE総会員数	151,100人	117,300人	28.9%増
モバイルWi-Fi	119,600人	87,800人	36.2%増
コミュニケーションロボット	11,700人	8,600人	36.1%増
ONLYOPTION (※)	72,300人 (19,700人)	59,300人 (20,800人)	21.9%増

(※) ( ) 内の人数については当社のONLYOPTIONのみを利用されている会員数となります。

その結果、売上高9,358,929千円（前年同期比33.0%増）、営業利益1,525,049千円（同16.7%増）となりました。

(その他)

その他については、主に天然水宅配事業とハウスペンダー事業を行っております。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少し、売上高、営業利益とも減少いたしました。また、ハウスペンダー事業につきましても、売上高、営業利益とも減少しております。

その結果、売上高586,188千円（前年同期比11.5%減）、営業利益120,664千円（同17.3%減）となりました。

(注1) 「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルブランドのサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

(注2) MVNEとは、大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は8,030,916千円となり前連結会計年度末と比べ1,011,065千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加355,259千円、現金及び預金の増加250,412千円、受取手形及び売掛金の増加231,254千円等によるものです。固定資産は676,574千円となり前連結会計年度末と比べ9,527千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,425,208千円となり前連結会計年度末と比べ193,847千円増加いたしました。これは、主として未払金の増加267,623千円、支払手形及び買掛金の増加24,352千円、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少45,507千円等によるものです。固定負債は174,085千円となり前連結会計年度末と比べ65,157千円減少いたしました。これは、主として長期借入金の減少60,000千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(912,451千円)により、前連結会計年度末と比べ891,902千円増の5,108,197千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて250,412千円増加し、当連結会計年度末には、1,414,539千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は546,910千円（前連結会計年度は63千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,308,424千円、未払金の増加額258,349千円等による資金の増加と、売上債権の増加額593,271千円、法人税等の支払額440,603千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88,922千円(前連結会計年度は443,669千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,635千円、無形固定資産の取得による支出35,702千円、差入保証金の差入による支出24,869千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は207,576千円(前連結会計年度は1,249,062千円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入900,000千円、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出60,000千円、配当金の支払額47,194千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	69.9	64.8	54.9	58.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	180.0	175.2	99.5	93.7	122.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	34,376.5	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	0.0	88.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症再拡大に伴う個人消費の落ち込みや、経済活動の停滞など、景気の先行きは不透明感が極めて強い状態となっております。

次期の見通しにつきましては、現在4都府県で緊急事態宣言が発出され、外出自粛や当社が主に顧客獲得活動を行っているショッピングモールや百貨店等が臨時休業となっておりますが、全国に販売網があり、WEBやテレマーケティング販路の代理店の販売数が一定数見込める当社におきましては、その影響は現時点で軽微であると考えております。また、対面での販売活動を行う際には、マスク着用、飛沫防止パーテーションの設置、ソーシャルディスタンス確保等の感染症対策を徹底しております。

次期のコミュニケーションロボット事業については、今後の市場拡大が見込め、順調に販売数を拡大してきた等の理由から、販売スタッフ数や代理店数を大幅に増やし新規会員数の増加を図ってまいります。更に当社が今まで蓄積してきた店舗運営のノウハウを生かし固定店舗の拡大も行っていきます。また、モバイルWi-Fi事業については、新たな商品・サービスを組み合わせた付加価値の高いオリジナル商品の開発、Only Customize Planの企画・提案による代理店数の増加により新規会員数の増加を図ってまいります。更にテレワーク導入企業やオンライン授業を導入する学校関係からのモバイルWi-Fiのレンタル需要が高水準のまま継続すると予想しております。

以上のことから2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は12,059,421千円(前年同期比21.3%増)、営業利益は1,505,246千円(同17.5%増)、経常利益は1,519,245千円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益997,136千円(同9.3%増)を見込んでおります。

なお今後、感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が全国に発出された場合はショッピングモール等が臨時休業することが考えられ、対面での販売活動を休止せざるを得ません。その結果、新規の販売台数が減少し売上が減少する可能性があり、業績に大きな影響を及ぼす場合については業績見通しの修正開示を行うことがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164,626	1,415,039
受取手形及び売掛金	867,161	1,098,415
割賦売掛金	5,063,391	5,418,650
商品	121,429	276,851
その他	33,124	39,245
貸倒引当金	△229,881	△217,285
流動資産合計	7,019,851	8,030,916
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	35,580	52,149
減価償却累計額	△14,230	△20,418
建物附属設備 (純額)	21,350	31,730
工具、器具及び備品	245,542	258,018
減価償却累計額	△231,248	△241,591
工具、器具及び備品 (純額)	14,293	16,426
リース資産	143,207	88,946
減価償却累計額	△140,715	△86,900
リース資産 (純額)	2,492	2,046
有形固定資産合計	38,136	50,202
無形固定資産		
のれん	336,036	255,903
その他	27,033	53,907
無形固定資産合計	363,070	309,811
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	8,000
長期貸付金	53,876	44,826
繰延税金資産	125,609	127,329
その他	153,180	208,321
貸倒引当金	△74,825	△71,915
投資その他の資産合計	265,840	316,560
固定資産合計	667,046	676,574
資産合計	7,686,898	8,707,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,511	237,863
短期借入金	1,900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	482	482
未払金	545,128	812,751
未払法人税等	267,446	221,939
賞与引当金	81,236	78,962
役員賞与引当金	17,940	13,000
株主優待引当金	1,317	1,508
その他	144,297	198,700
流動負債合計	3,231,361	3,425,208
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
リース債務	2,249	1,767
資産除去債務	26,993	22,318
固定負債合計	239,242	174,085
負債合計	3,470,604	3,599,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,359	625,721
資本剰余金	235,739	249,102
利益剰余金	3,368,566	4,233,822
自己株式	△370	△449
株主資本合計	4,216,294	5,108,197
純資産合計	4,216,294	5,108,197
負債純資産合計	7,686,898	8,707,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,701,280	9,945,117
売上原価	3,057,745	4,320,258
売上総利益	4,643,534	5,624,859
販売費及び一般管理費	3,519,516	4,344,061
営業利益	1,124,017	1,280,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	63
雇用調整助成金	—	27,376
貸倒引当金戻入額	1,250	1,582
受取事務手数料	352	—
受取手数料	—	3,441
その他	1,357	3,125
営業外収益合計	3,065	35,589
営業外費用		
支払利息	5,088	6,210
事務所移転費用	3,380	—
リース解約損	—	1,750
その他	34	1
営業外費用合計	8,503	7,961
経常利益	1,118,579	1,308,424
特別損失		
システム開発中止に伴う損失	13,475	—
固定資産除売却損	211	—
特別損失合計	13,686	—
税金等調整前当期純利益	1,104,892	1,308,424
法人税、住民税及び事業税	384,931	397,692
法人税等調整額	△29,064	△1,719
法人税等合計	355,867	395,973
当期純利益	749,025	912,451
親会社株主に帰属する当期純利益	749,025	912,451

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	749,025	912,451
包括利益	749,025	912,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749,025	912,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	611,864	235,244	2,666,695	△370	3,513,434	3,513,434
当期変動額						
剰余金の配当			△47,155		△47,155	△47,155
親会社株主に帰属する当期純利益			749,025		749,025	749,025
新株の発行					—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	495	495			990	990
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	495	495	701,870	—	702,860	702,860
当期末残高	612,359	235,739	3,368,566	△370	4,216,294	4,216,294

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	612,359	235,739	3,368,566	△370	4,216,294	4,216,294
当期変動額						
剰余金の配当			△47,194		△47,194	△47,194
親会社株主に帰属する当期純利益			912,451		912,451	912,451
新株の発行	13,272	13,272			26,545	26,545
新株の発行(新株予約権の行使)	90	90			180	180
自己株式の取得				△79	△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	13,362	13,362	865,256	△79	891,902	891,902
当期末残高	625,721	249,102	4,233,822	△449	5,108,197	5,108,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,104,892	1,308,424
減価償却費	24,031	28,671
のれん償却額	45,755	80,133
株式報酬費用	599	4,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,745	△2,274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,940	△4,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,416	△15,506
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△514	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,317	190
受取利息及び受取配当金	△105	△63
支払利息	5,088	6,210
事務所移転費用	3,338	—
固定資産除売却損益 (△は益)	211	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,003,429	△593,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,967	△155,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,781	24,352
未払金の増減額 (△は減少)	△8,808	258,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,293	△1,217
その他	13,061	55,286
小計	317,583	993,503
利息及び配当金の受取額	105	63
利息の支払額	△5,285	△6,190
法人税等の支払額	△312,494	△440,603
法人税等の還付額	153	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	546,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,643	△22,635
無形固定資産の取得による支出	△14,441	△35,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△382,802	—
資産除去債務の履行による支出	△2,036	△4,675
貸付金の回収による収入	573	1,019
差入保証金の差入による支出	△12,922	△24,869
その他	△5,397	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,669	△88,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,230,000	900,000
長期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△203,332	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	990	180
リース債務の返済による支出	△1,440	△482
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△47,155	△47,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,062	△207,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805,456	250,412
現金及び現金同等物の期首残高	358,670	1,164,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,126	1,414,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) ・連結子会社の数 2社

・連結子会社の名称

株式会社ライフスタイルウォーター

株式会社モバイル・プランニング

・連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社であったイーブレイス株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	2～15年
工具、器具及び備品	2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価格の総額を売上高に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、通信事業を中心に事業活動を展開しており、「MVNO事業」を報告セグメントとしております。「MVNO事業」はONLYMOBILE・ONLYROBO・ONLYOPTIONといった通信関連の販売及び提供や、子会社モバイル・プランニングが展開するレンタルWiFi事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,039,096	7,039,096	662,183	7,701,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,039,096	7,039,096	662,183	7,701,280
セグメント利益	1,306,529	1,306,529	145,902	1,452,431
セグメント資産	6,515,785	6,515,785	184,292	6,700,077
その他の項目				
減価償却費	18,710	18,710	1,343	20,053
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,247	5,247	623	5,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業、ハウスペンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,358,929	9,358,929	586,188	9,945,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,358,929	9,358,929	586,188	9,945,117
セグメント利益	1,525,049	1,525,049	120,664	1,645,713
セグメント資産	7,499,039	7,499,039	199,000	7,698,039
その他の項目				
減価償却費	25,205	25,205	470	25,675
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	48,714	48,714	—	48,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業、ハウスペンダー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,039,096	9,358,929
「その他」の区分の売上高	662,183	586,188
連結財務諸表の売上高	7,701,280	9,945,117

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,306,529	1,525,049
「その他」の区分の利益	145,902	120,664
全社費用 (注)	△328,414	△364,916
連結財務諸表の営業利益	1,124,017	1,280,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,515,785	7,499,039
「その他」の区分の資産	184,292	199,000
全社資産 (注)	986,820	1,009,451
連結財務諸表の資産合計	7,686,898	8,707,491

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金 (現金及び預金ほか)、長期投資資金 (投資有価証券ほか) であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18,710	25,205	1,343	470	3,977	2,995	24,031	28,671
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,247	48,714	623	—	32,124	—	37,995	48,714

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	MVNO事業	計		
当期償却額	45,755	45,755	—	45,755
当期末残高	336,036	336,036	—	336,036

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	MVNO事業	計		
当期償却額	80,133	80,133	—	80,133
当期末残高	255,903	255,903	—	255,903

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	714.70円	863.16円
1株当たり当期純利益	127.05円	154.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.90円	152.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	749,025	912,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	749,025	912,451
普通株式の期中平均株式数(株)	5,895,357	5,911,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,191	52,370
(うち新株予約権(株))	(54,191)	(52,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。